

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネットプライスドットコム

コード番号 3328 URL <http://www.netprice.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 佐藤 輝英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼グループCFO (氏名) 中村 浩二

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

TEL 03-5739-3350

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	3,225	△6.4	75	△56.2	69	△60.5	14	△68.3
21年9月期第1四半期	3,448	—	173	—	174	—	46	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	132.94	132.60
21年9月期第1四半期	419.66	418.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	6,657	4,336	63.7	38,255.67
21年9月期	6,724	4,305	62.7	37,995.20

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 4,247百万円 21年9月期 4,218百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未定であります。

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,200	△8.0	△35	—	△35	—	△50	—	△450.35
連結累計期間	13,000	△1.0	230	△16.9	230	△16.3	100	14.9	900.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	113,024株	21年9月期	113,024株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	2,000株	21年9月期	2,000株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	111,024株	21年9月期第1四半期	110,964株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善等により、一部の経済指標では回復の兆しが見られておりますが、引き続き、企業収益の落ち込み、設備投資の減少、雇用情勢の悪化などから、景気は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、ギャザリング事業におきましては、24バリュー（タイムセール型販売方式）の拡大による高回転化と、価格訴求型商品に加え価値訴求型商品の提案を行うなど商品単価の引き上げに注力し、バリューサイクル事業におきましては、ブランディング強化のための積極的な広告宣伝の実施と倉庫機能の拡大によって買取・販売能力の増強を図りました。コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピングのプロモーションの強化や、海外居住者向け転送サービスの提携ECサイトの拡大とサービスの向上、中国向けオンライン貿易サービスの新規顧客と取扱商品の開拓などを進めてまいりました。

バリューサイクル事業とコマースインキュベーション事業は売上高を拡大することができましたが、ギャザリング事業は改善途上にあり、その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,225,883千円（前年同期比6.4%減）となりました。

経常利益については、バリューサイクル事業の商品構成の変化等による売上総利益率の上昇がありましたが、ギャザリング事業の商品単価の低下による売上高の減少を補えず、69,087千円（前年同期比60.5%減）となり、四半期純利益は14,759千円（前年同期比68.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、24バリュー（タイムセール型販売方式）の拡大によって、一人当たりの購入回数と購入点数が増加いたしました。一方で、商品面では前年同期から実施した商品単価と商品粗利率を引下げる戦略を見直し、価格訴求型商品に加え、価値訴求型商品の提案を増加させるなどの取り組みによって、商品単価と商品粗利率の改善に努めたほか、広告宣伝費等固定費の抑制や物流費用の改善等が、計画通り進捗しているものの、まだ改善途上にあります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,460,017千円（前年同期比18.4%減）、営業利益は30,746千円（前年同期比86.3%減）となりました。

② バリューサイクル事業

バリューサイクル事業におきましては、前四半期中に取り組んだブランディング強化のためのテレビCMなどを利用した積極的な広告宣伝や多数のメディアでのパブリシティ効果に加え、倉庫機能の拡大と人員増によって買取・販売能力が増強されたことで、買取点数が増加しました。また、戦略的に利益率の高い商品の買取に注力した結果、売上総利益率が上昇し、人件費等の販管費の増加をカバーすることができました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は534,622千円（前年同期比56.1%増）、営業利益は68,423千円（前年同期は営業損失26千円）となりました。

③ コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング「sekaimon」では、引き続き円高を追い風にしつつ、キャンペーンや広告宣伝等のプロモーションの強化に努めたことで、取扱額を増加させることができました。海外居住者向けの商品転送サービス「転送コム」では、提携ECサイトの拡大や、同梱サービスの開始など顧客ニーズに対応することによって利用者数と転送件数を増加させることができました。また中国向けオンライン貿易サービスでは、引き続き中国国内での顧客開拓や、ニーズの高い日本の商品開拓を進めるなど様々なトライアルを実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は245,559千円（前年同期比131.0%増）、営業損失は46,119千円（前年同期は営業損失45,014千円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末と比べ66,932千円減少し、6,657,975千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が4,872,999千円となり、前期末と比べ17,513千円の増加となりました。その主な増加要因は、受取手形及び売掛金99,454千円の増加であります。また、固定資産合計は、1,784,975千円となり、前期末と比べ84,446千円の減少となりました。その主な減少要因は、のれん等の無形固定資産105,745千円の減

少であります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,321,967千円となり、前期末と比べ97,252千円の減少となりました。その主な減少要因は、未払法人税等101,303千円の減少であります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,336,007千円となり、前期末と比べ30,320千円の増加となりました。その主な増加要因は、利益剰余金14,759千円の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ57,094千円減少し、3,159,311千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、16,122千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、税金等調整前四半期純利益74,822千円、減価償却費50,098千円、たな卸資産の減少83,853千円であり、減少要因としては、売上債権の増加80,794千円、法人税等の支払額134,835千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、16,259千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、無形固定資産の売却による収入76,804千円であり、減少要因としては無形固定資産の取得による支出32,906千円、貸付による支出22,500千円、投資有価証券の取得による支出19,500千円、敷金・保証金の差入による支出18,431千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、50,000千円となりました。その減少要因は、短期借入金の減少50,000千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,159,311	3,216,405
受取手形及び売掛金	1,180,369	1,080,914
商品	123,500	206,839
繰延税金資産	29,154	49,360
その他	387,132	305,170
貸倒引当金	△6,468	△3,204
流動資産合計	4,872,999	4,855,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,614	120,595
減価償却累計額	△27,246	△23,437
建物及び構築物(純額)	93,368	97,158
工具、器具及び備品	376,079	374,383
減価償却累計額	△285,730	△279,688
工具、器具及び備品(純額)	90,349	94,694
有形固定資産合計	183,717	191,852
無形固定資産		
のれん	202,438	215,670
その他	273,433	365,947
無形固定資産合計	475,872	581,617
投資その他の資産		
投資有価証券	385,219	368,689
関係会社株式	205,992	207,137
繰延税金資産	19,771	22,701
その他	514,402	497,421
投資その他の資産合計	1,125,385	1,095,951
固定資産合計	1,784,975	1,869,421
資産合計	6,657,975	6,724,907

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	910,675	908,856
短期借入金	700,000	750,000
未払法人税等	43,682	144,986
ポイント引当金	5,462	5,823
その他	451,667	399,075
流動負債合計	2,111,488	2,208,741
固定負債		
新株予約権付社債	200,000	200,000
その他	10,478	10,478
固定負債合計	210,478	210,478
負債合計	2,321,967	2,419,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,122	2,331,122
資本剰余金	2,190,760	2,190,760
利益剰余金	18,857	4,098
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,255,674	4,240,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,197	△7,268
為替換算調整勘定	△3,179	△15,267
評価・換算差額等合計	△8,376	△22,535
新株予約権	15,434	13,343
少数株主持分	73,276	73,965
純資産合計	4,336,007	4,305,687
負債純資産合計	6,657,975	6,724,907

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,448,387	3,225,883
売上原価	2,097,911	1,947,454
売上総利益	1,350,476	1,278,429
販売費及び一般管理費	1,176,889	1,202,442
営業利益	173,586	75,987
営業外収益		
受取利息	394	310
為替差益	17,075	—
有価証券利息	973	—
投資有価証券売却益	14,572	—
その他	3,879	6,745
営業外収益合計	36,895	7,055
営業外費用		
支払利息	794	2,467
投資事業組合運用損	12,369	3,724
持分法による投資損失	13,390	3,549
デリバティブ評価損	8,475	—
為替差損	—	1,303
その他	525	2,910
営業外費用合計	35,555	13,955
経常利益	174,926	69,087
特別利益		
持分変動利益	—	2,404
固定資産売却益	—	3,331
特別利益合計	—	5,735
特別損失		
固定資産除却損	40,467	—
特別損失合計	40,467	—
税金等調整前四半期純利益	134,458	74,822
法人税、住民税及び事業税	76,516	39,161
法人税等調整額	13,049	23,136
法人税等合計	89,566	62,297
少数株主損失(△)	△1,674	△2,235
四半期純利益	46,567	14,759

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134,458	74,822
減価償却費	42,110	50,098
のれん償却額	12,802	13,232
株式報酬費用	2,601	2,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,263
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△9,533	△360
受取利息及び受取配当金	△1,367	△310
支払利息及び社債利息	794	2,467
持分法による投資損益 (△は益)	13,390	3,549
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,331
持分変動損益 (△は益)	—	△2,404
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,572	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	12,369	3,724
デリバティブ評価損益 (△は益)	8,475	—
固定資産除却損	40,467	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,302	△80,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,769	83,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,859	2,053
未払金の増減額 (△は減少)	△11,891	6,125
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,065	5,455
その他	△236,142	△10,870
小計	△44,775	152,665
利息及び配当金の受取額	1,931	206
利息の支払額	△794	△1,915
法人税等の支払額	△96,295	△134,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,932	16,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,512	△5,692
有形固定資産の売却による収入	—	1,466
無形固定資産の取得による支出	△65,381	△32,906
無形固定資産の売却による収入	—	76,804
投資有価証券の取得による支出	△28,300	△19,500
投資有価証券の売却による収入	41,540	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△18,431
敷金及び保証金の回収による収入	—	500
貸付けによる支出	△15,000	△22,500
貸付金の回収による収入	569	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,083	△16,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,000	△50,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,168	△6,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,814	△57,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,246	3,216,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,018,061	3,159,311

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	ギャザリング事業 (千円)	コマースインキュベ ーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,013,440	434,947	3,448,387	—	3,448,387
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,597	13,760	15,357	△15,357	—
計	3,015,037	448,707	3,463,745	△15,357	3,448,387
営業利益又は営業損失(△)	224,829	△45,040	179,788	△6,202	173,586

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」 「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
コマース インキュベーション事業	バリューサイクル事業(「Brandear」 「Defacto Estate」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業(「sekaimon」)

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ギャザリング事業 (千円)	バリューサイクル 事業 (千円)	コマースインキュ ベーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,459,734	534,622	231,526	3,225,883	—	3,225,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	—	14,032	14,315	△14,315	—
計	2,460,017	534,622	245,559	3,240,199	△14,315	3,225,883
営業利益又は営業損失 (△)	30,746	68,423	△46,119	53,051	22,935	75,987

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」 「ネットプライス」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション 事業	グローバルショッピング事業(「sekaimon」)、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

(事業区分の方法の変更)

従来「コマースインキュベーション事業」に含めて表示していたバリューサイクル事業は、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、前連結会計期間より「バリューサイクル事業」として区分表示することに変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により表示すると、以下のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ギャザリング事業 (千円)	バリューサイクル 事業 (千円)	コマースインキュ ベーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,013,440	342,438	92,509	3,448,387	—	3,448,387
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,597	—	13,760	15,357	△15,357	—
計	3,015,037	342,438	106,269	3,463,745	△15,357	3,448,387
営業利益又は営業損失 (△)	224,829	△26	△45,014	179,788	△6,202	173,586

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。